

目的(総合計画)
市内に魅力と活気がある商店街があふれている状態
任務目的(係の目的)
地元及び他市からの購買率を向上させることにより商業の活性化を図る
業務概要
商工会や地域の商店街と連携を図り、既存商業の活性化や新商業集積の形成を図る

2桁 大分類
01 既存商業の活性化と新商業集積の形成

4桁 中分類
0101 商業の活性化

6桁 小分類	
0101	01 地域経済活性化懇話会への参加
	02 商工会事業への補助金拠出
	03 商工会指導・監査
	04 商工業観光振興事業費等補助金拠出
	05 商店街活性化事業支援
	06 大型店舗立地に関わる事務
	07 中心市街地活性化に係る事務

業務棚卸表(個表)

総合計画	基本方針 (総合計画 P14~P17)	6.躍進する産業のまち【産業】	平成21年度	作成日	平成 21 年 12 月 24 日	
	施策の柱	2.既存商業の活性化と新商業集積の形成 (総合計画 P76~P77)	部コード	40	部名	建設経済部
			課コード	45	課名	商工観光課
			シート	2/3	係名	商業観光係

目的・業務概要		管理指標	実績(H20)	目標	期限	困難度	職員配置	備考
目的 (総合計画)	市内に魅力と活気がある商店街があふれている状態	魅力と活気のある商店街があると思う人の割合	18.6%	29.7% (初年度実績)	23年度	—	正規 0.2人 嘱託 人 臨時 人	3年ごとの消費動向調査より(H21調査年度)
任務目的 (係の目的)	地元及び他市からの購買率を向上させることにより商業の活性化を図る	小売業年間販売額	441.7億円	481.5億円	23年度	☆☆☆		
業務概要	商工会や地域の商店街と連携を図り、既存商業の活性化や新商業集積の形成を図る	地元購買率	47.2% (18年度調査)	55.0%	23年度	☆☆☆		

業務コード			目的・業務内容	管理指標	実績(H20)	目標	期限	困難度	人工 【時間数】	備考
2桁	4桁	6桁								
01			既存商業の活性化と新商業集積の形成	地元購買率	47.2%	55.0%	23年度	☆☆☆	405	
	0101		商業の活性化	小売業商店数	378店	360店	21年度	☆☆	405	
		010101	地域経済活性化懇話会への参加	参加率	100%	100%	21年度	☆	10	
		010102	商工会事業への補助金拠出	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	85	
		010103	商工会指導・監査	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆☆	142	
		010104	駅前3商店街補助金拠出・事業支援	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	138	
		010105	五丁目下商店街事業支援	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	0	
		010106	大型店舗立地に関わる事務	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	30	
		010107	中心市街地活性化に係る事務	適正処理	適正処理	適正処理	21年度	☆	20	

平成21年度 総括表

所属	建設経済部 商工観光課 商業観光係	係 表番号	商業観光係 2/3	内 線	1561			
総合計画の位置付け								
基本方針:躍進する産業のまち【産業】 施策の柱:既存商業の活性化と新商業集積の形成 (総合計画 P76~P77)								
目的	総合計画等指標	H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	目標	期限
市内に魅力と活気がある商店街があふれている状態	魅力と活気のある商店街があると思う人の割合	18.6%					29.7% (初年度実績)	23年度
任務目的	地元及び他市からの購買率を向上させることにより商業の活性化を図る	小売業年間販売額	441.7億円				481.5億円	23年度
業務概要	商工会や地域の商店街と連携を図り、既存商業の活性化や新商業集積の形成を図る	地元購買率	47.2% (18年度調査)				55.0%	23年度
【目的(総合計画)管理指標の動向】								
市内の商店街は、後継者不足などによる商店の減少が進んでいる。これにより以前の賑わいも薄れ、商店街の空洞化に繋がっている。また、郊外型大型店の出店により商店街の客離れがさらに追い打ちを掛けている。								
【現状】								
商店街組合も商工会と連携し夜店市や歳末スタンプラリーなど集客事業を実施しているが、目立った効果は見られない。また、補助金の見直しによる駅南商店街組合及び連絡協議会への補助金が平成21年度をもって廃止される。緊急経済対策事業としてプレミアム商品券を2回発行し数日で完売した。商品券の利用状況も順調で、大型店での利用が多かったものの、2億円余りが市内で消費されたことは大きな経済効果があったものと思われる。								
【現状の課題】								
商店街組合への補助金が廃止されることにより、誘客や販売促進事業の縮小化が心配される。								
【次年度改善措置】								
既存商店街については、商工会と連携し組合の組織強化や個店の経営改革に向けた育成支援を目指す。商工会館建設を契機に商工会、観光協会、地域団体等が共同し、定期的なイベント、物産展を開催し、地場製品の販売促進など地域経済の活性化を支援する。								